



東京エレクトロン デバイス株式会社

第 **35** 期

[第2四半期]

中間報告書

2019年4月1日 → 2019年9月30日

証券コード 2760

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当社第35期中間報告書（2019年4月1日から2019年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

代表取締役社長 徳重 敦之



当中間期（第2四半期）の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響や中国経済の成長鈍化によって世界経済の減速懸念が強まる中、複数の指標で景気の停滞感が見受けられる状況となりました。

当社グループにおける当中間期の経営成績については、コンピュータシステム関連事業が好調に推移する一方、景気の先行き不透明感から半導体に対する需要は回復に至らず、売上高65,213百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益1,367百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益1,340百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益864百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

業績予想

2019年10月30日に、景気の先行き不透明感や半導体及び電子デバイス事業において当初予定していた商権移管に一部遅れが生じていることなどから、2020年3月期の通期連結業績予想の売上高を次のとおり修正することといたしました。

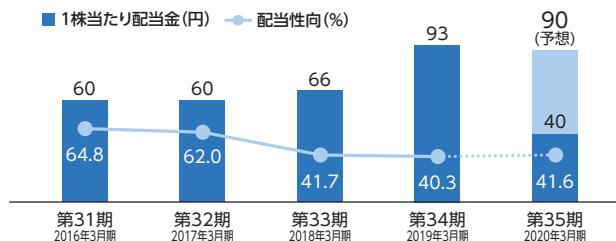
一方で、同セグメントにおける製品構成の変化やコンピュータシステム関連事業における製品販売の増加などを勘案し、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、前回（2019年4月25日）公表の予想値から変更しておりません。

2020年3月期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（2019年4月25日）発表予想（A）	150,000	3,500	2,200	216.22
今回発表予想（B）	138,000	3,500	2,200	216.22
増減額（B-A）	△12,000	0	0	—
増減率（%）	△8.0	0.0	0.0	—
（ご参考）前期連結実績（2019年3月期）	141,000	3,077	2,341	230.65

株主還元について

当社では、株主重視を経営の最重要事項のひとつと位置付けており、株主還元に関しては連結配当性向（40%を目安）を参考指標の基礎とし、安定的・継続的な配当を実施することとしております。この方針と最近の業績動向を踏まえ中間配当は1株当たり40円といたしました。また、期末配当予想を1株当たり50円といたします。これにより、年間配当予想は1株当たり90円となります。



将来の成長に向けた取り組み

当社は、現在の「メーカー機能を持つ技術商社」から「技術商社機能を持つメーカー」へ事業ポートフォリオを転換すべく、将来の成長に向けた4つの取り組みを進めております。

システム一括受託開発の推進

システムレベルの製品を開発から製造まで一括して受託できる東京エレクトロン デバイス長崎株式会社の環境を最大限活用し、半導体部品の単体販売だけでなく、モジュールや基板、組み込みシステムなどの開発・製造を一括受託するビジネスを推進してまいります。当社グループが持つ独自の技術を組み込んだ、他社にはできないシステム開発および製造を受託することで、さらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

半導体単体から顧客仕様システムまで幅広い提供形態に対応



保有技術を活用した自社製品開発の強化

継続的に研究開発投資を行い、製造業の生産部門に向けた製品・サービスの提供を推進しております。設備の予知保全、検査の自動化、3次元計測、外観検査などに向けた製品およびサービスを提供することで、生産ラインの自動化・省人化を促進し、製造業における生産性向上に貢献してまいります。また、AI時代に備えた専用ハードウェアやサービスの開発も強化いたします。

省人化に資する製品の開発

予知保全AI生成マシン



CX-M

マシンビジョン



生産性向上に貢献

製造業の生産部門（生産ライン）に販売



設備の予知保全

検査の自動化

3次元計測

外観検査

新製品の導入・技術サービス体制の確立

東京オリンピック・パラリンピックに向けてセキュリティ対策が強化されており、当社も新しいセキュリティ技術を持つメーカーと販売代理店契約を締結してまいりました。また、お客様に安心して導入いただくために、自社セキュリティオペレーションセンターにて運用サービスを提供しております。成長が見込まれるセキュリティ市場での事業規模拡大を目指しております。

セキュリティ製品ラインアップ



セキュリティ製品の技術サービス



監視・分析

インシデント対応

運用支援

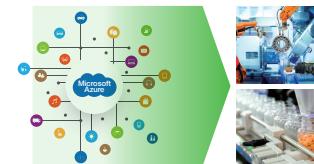
リスクアセスメント

産業分野のIoTビジネス加速化

当社では、マイクロソフト社のMicrosoft Azureの拡販を通してIoTビジネスの顧客基盤を拡大しております。また、IoTにはさまざまな技術要素が必要であるため、パートナー企業と協業して各社の技術やサービスを共同で提供するシステムを構築しています。

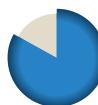
5G導入により機器間通信の高速化が図られると、産業分野IoTビジネスの本格的な立ち上がりが見込まれます。それと同時に大きな成果が得られるよう、今後も顧客基盤の拡大とパートナー企業との連携を着実に進めてまいります。

Microsoft Azure（クラウドサービス）を核とした顧客基盤の拡大



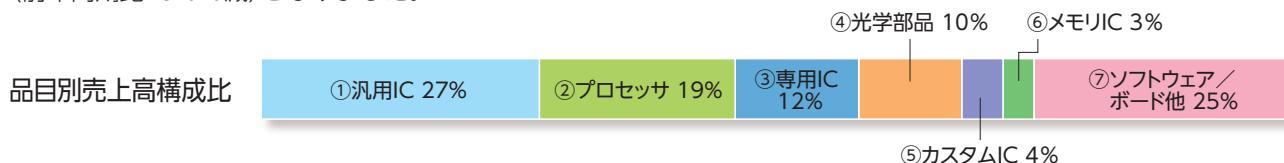
半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比
83.2%



売上高 54,282百万円

自動車に搭載される半導体製品の増加傾向を背景に、当社でも製品販売が堅調に推移しております。一方で、米中貿易摩擦の影響や中国経済の成長鈍化等により産業機器向け製品に加え、コンピュータ及びその周辺機器向け製品の販売が減少したことなどから、売上高54,282百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益(経常利益)444百万円(前年同期比49.6%減)となりました。



①汎用IC

色々な用途に
使用されるIC



主な商品と仕入先

アナログIC (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

車載機器、FA機器、医療機器、OA機器

②プロセッサ

コンピュータの
頭脳として演算・
制御機能を持つIC



主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

基地局、産業機器、車載機器、POS、OA機器

③専用IC

特定用途向けに
作られるIC



主な商品と仕入先

DLP用 (テキサス・インスツルメンツ社)
通信用 (NXP Semiconductors)
画像用 (ピクセルワークス社)

主な最終製品

液晶プロジェクタ、PC、OA機器

コンピュータシステム関連事業

売上高構成比
16.8%



売上高 10,930百万円

クラウドを利用したサービス拡大を背景に、データセンターではデータ処理量の増加等へ対応するための設備投資が底堅く推移するとともに、業務効率化等を目指した企業のIT投資も引き続き堅調に推移しております。当社ではデータセンター関連事業者や製造業向けにネットワーク及びストレージ関連機器の販売が好調に推移し、また、各種保守サービスも堅調であったことなどにより、売上高10,930百万円(前年同期比20.0%増)、セグメント利益(経常利益)895百万円(前年同期比76.3%増)となりました。

③ソフトウェア他 10%

品目別売上高構成比

①ネットワーク関連機器 51%

②ストレージ関連機器 39%

自社ブランド事業

3Dビジョンロボットシステム「TriMath」

- 不定形物を認識しロボットでピッキング
- 人による作業を自動化
- 株式会社ファーストのマシンビジョン技術を応用

用途

・重量物のピッキング ・ばら積みの荷物の積み下ろし など

※2019年10月販売開始



④光学部品

電気を光に変換して
使用する電子部品



主な商品と仕入先

LED、フォトカプラ (ブロードコム社)

主な最終製品

産業機器、車載機器

⑤カスタムIC

お客様の仕様に
応じて作られるIC



主な商品と仕入先

ASIC (株)ソシオネクスト
PLD (ラティスセミコンダクター社)
デザインサービス (インレビウム) *inrevium*

主な最終製品

産業機器、カーナビゲーション、基地局、OA機器

⑥メモリIC

記憶用IC



主な商品と仕入先

FRAM、フラッシュメモリ (サイプレス セミコンダクタ社)

主な最終製品

FA機器、車載機器

①ネットワーク関連機器

インターネットの接続負荷の分散、
セキュリティ強化



主な仕入先

F5ネットワークス社
アリストネットワークス社

②ストレージ関連機器

大容量データの記憶、
統合技術によるコスト削減

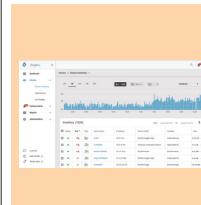


主な仕入先

ブロードコム社
ピュアストレージ社
DELL EMC社

③ソフトウェア他

仮想化基盤プラットフォーム



主な仕入先

ニュータニックス社

連結財務諸表(要約)

中間(第2四半期)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2019年3月31日現在)	当中間期 (2019年9月30日現在)
流動資産	70,420	69,053
固定資産	7,932	7,904
資産合計 POINT1	78,352	76,957
流動負債	32,000	30,138
固定負債	19,942	20,072
負債合計 POINT2	51,942	50,211
純資産合計 POINT3	26,410	26,746
負債及び純資産合計	78,352	76,957

POINT1 資産合計

総資産は76,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が減少したことによります。

POINT2 負債合計

負債総額は50,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,731百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が減少したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産は26,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円の増加となりました。

中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,718	6,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,767	△ 354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,744	△ 4,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,406	3,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,619	5,032

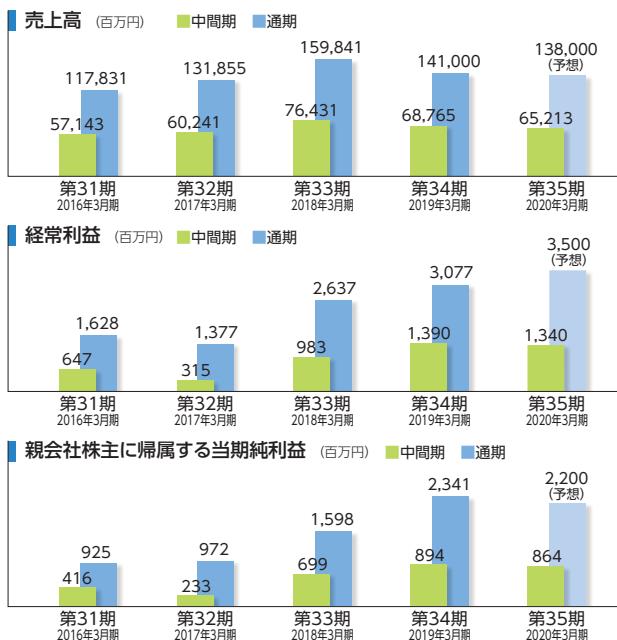
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間(第2四半期)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売上高	68,765	65,213
売上原価	59,381	55,824
売上総利益	9,383	9,389
販売費及び一般管理費	7,682	8,021
営業利益	1,701	1,367
営業外収益	69	90
営業外費用	380	117
経常利益	1,390	1,340
特別利益	0	0
特別損失	22	9
法人税等	446	426
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	864

連結業績ハイライト

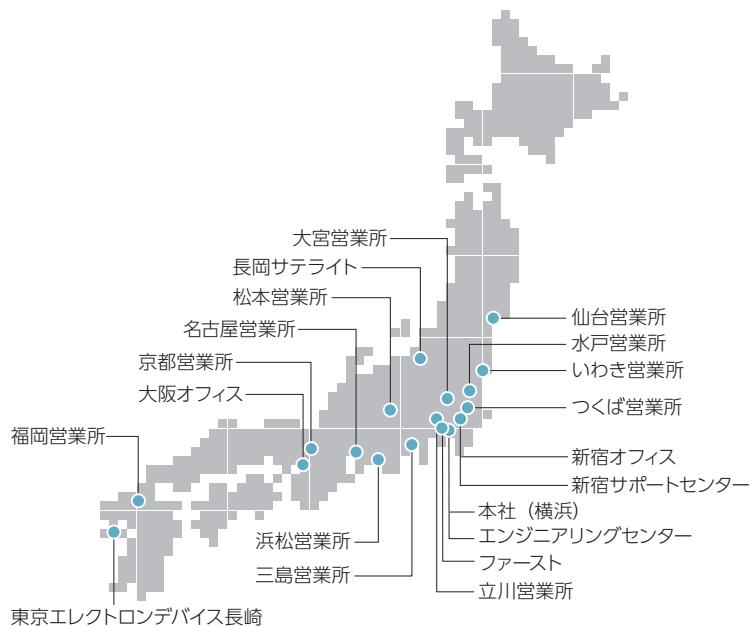


会社の概要 (2019年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	連結：1,229名
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED. TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED. TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc. 上海新致華桑電子有限公司 無錫新致華桑電子有限公司

国内拠点



役員等

取締役

取締役会長	久我 宣之
代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役	上小川 昭浩
取締役	篠田 一樹
取締役 (非常勤)	常石 哲男
取締役 (非常勤・社外)	石川 國雄
取締役 (非常勤・社外)	川名 浩一

監査役

常勤監査役	河合 信郎
常勤監査役 (社外)	松井 勝之
監査役 (非常勤・社外)	福森 久美
監査役 (非常勤・社外)	西村 義典



執行役員

社長	徳重 敦之
執行役員専務	長谷川 雅巳
執行役員専務	佐伯 幸雄
執行役員専務	上小川 昭浩
執行役員専務	篠田 一樹
執行役員専務	三品 俊一
執行役員	初見 泰男
執行役員	上善 良直
執行役員	安村 達志
執行役員	岩田 郁雄
執行役員	土肥 健史
執行役員	小山 正

株式情報 (2019年9月30日現在)

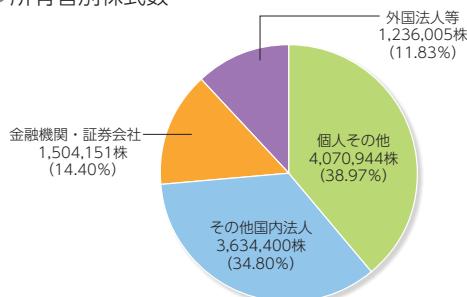
株式の状況

- 発行可能株式総数 25,600,000株
- 発行済株式総数 10,445,500株
(うち自己株式237株)
- 株主数 6,857名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
東京エレクトロンデバイス社員持株会	455,818	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	311,300	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	234,600	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	211,000	2.02

株式分布状況

- 所有者別株式数



※自己株式237株は、「個人その他」に含めております。



半導体及び電子デバイス事業にて認証取得



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙および、低VOCの植物油インキを使用しています。



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会の議決権については、毎年3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告の方法 電子公告
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード 2760)

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

コーポレートメッセージ



「Connect Beyond」は、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるため、あらゆる既存概念を超えて、皆さまと共に新たな価値の創造に挑戦するという私たちの姿勢を表しています。



東京エレクトロン デバイス株式会社